



観光開発と 地域振興について

議員 已益郷吾

町長 観光推進室を設置し 観光振興をはかります



問 奥出雲町の総合計画の答申が今定例議会に提案されたが、それによると今後10年間に約2千人の人口が減少すると推計されている。人口の減少は、(1)高齢化による農業従事者の減少 (2)消費の減少による第3次産業の衰退 (3)町民税等の税収の減少および地方交付税の減少、反面、高齢者福祉、子育て支援、地域医療の整備など財政負担が増大する。これらの行政課題について町長はどのような対応をして行かれるのか、基本的な考えを伺う。

答 人口減少社会は奥出

雲町だけではないので、日本全国又は日本の地方全体として共に取り組んで行くべき大きな課題だと思っております。

問 人口減少に伴い地方交付税はどの程度減少するのか。

答 藤原企画財政課長 仮定の話になりますが、平成22年度の交付税の算定式を用いて計算をしますと、人口一人当たり二〇万円です。人口が二千人減れば4億円の減少になります。

問 観光は経済効果が大きいから注目されている。本町においても積極的な観光政策を打ち出し、疲弊する地域経済、地域力を支えるべきではないか。

答 一ご指摘のように観光振興は雇用を含め、経済効果の大きい産業だと思っておりますので、いろいろな地域資源に今後さらに磨きを掛けて行きたいと思っております。

問 島根県ほか各市町村は古事記編纂二二〇〇年、出雲大社の大遷宮を契機として観光振興を進めようとしているが、本町はどのような形で連携する

のか。

答 観光振興は重要な施策として取り組むため、平成23年度から地域振興課の中に観光推進室を設置し町としての姿勢を明確に示しました。

問 観光協会の役割は何か。

答 現在、観光協会の会長は町長、事務局は地域振興課で担当をしております。

問 そうすると観光協会が形式的な団体である。事務局長は民間から迎えるべきではないか。

答 ふさわしい人材があれば前向きに検討いたします。

問 観光振興には官の力には限界がある。民のノウハウを活用し観光振興の推進役を担うべきではないか。

答 議員ご指摘のように、ホスピタリティの醸成を含め、民の力を引き出すような考え方で観光協会の仕事も取り組んで行きます。

問 観光資源のインフラ整備が必要だが整備計画があるのか。

答 財政状況も考え、計

画的、年次的に可能な所から整備をしていきます。

問 観光施設はそれぞれが努力しているがリンクしていない。施設を有機的に連携させ体験型、滞在型の観光メニューの開発や、受け入れ態勢の確立及び経済効果を生み出す仕組みづくりを早急に構築すべきではないか。

答 宿泊施設、各種の観光資源があるので、町内外と連携させメニュー開発を早急にやる必要があると思っております。

※ 予算書の入湯税から試算すると、入り込み客が年間1万7千人減少している。この事は、温泉施設や地域産業を支えている奥出雲振興の経営状況にも大きな影響を及ぼすと思える。今回の質問の要旨は、人口減少により疲弊する奥出雲町の地域経済、地域力を観光振興により支えなければならぬとの思いからである。町民の乗っている奥出雲丸の船長である町長の賢明なかし取りを期待したい。